

社会資本総合整備計画

平成29年3月28日

計画の名称	長岡京市公共下水道事業第2期整備計画							重点計画の該当	—								
計画の期間	平成28年度～平成31年度(4年間)			交付対象	京都府長岡京市												
計画の目標	市内下水道の汚水管未普及地域に汚水管施設を行うとともに、老朽化対策として長寿命化を実施し、常に快適な水環境を提供する。																
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化計画(重要な幹線等22km)に基づく長寿命化対策の達成率について、管渠100%、人孔100%、マンホール蓋100%まで引き上げる。</li> <li>・防災拠点である小・中学校に、マンホールトイレ用の排水用水や散水のための地下式雨水貯留施設並びに雨水浸透施設(雨水浸透マス)を整備する。併せて民間設置型の雨水貯留施設設置助成を推進(期間内120基)し、雨水の有効利用や良好な水循環の維持・回復を図る。</li> <li>・汚水管未整備である地区(2.41ha)への汚水管新設を行う。これにより下水道法による事業計画997haのうち974haが整備済みとなる(整備率97.7%)。</li> <li>・既存の汚水管渠等(約220km)におけるストックマネジメント計画の策定率をH31までに100%とする。</li> </ul>																
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値		備考							
								当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)							
管渠における長寿命化達成率(長寿命化対策実施済みの管渠(m)÷長寿命化対策をすべき管渠(430.42m))								57.7%	92.0%	100.0%							
人孔における長寿命化達成率(長寿命化対策実施済みのマンホール数(基)÷長寿命化対策をすべきマンホール数(28基))								39.3%	92.9%	100.0%							
マンホール蓋における長寿命化達成率(長寿命化対策実施済みのマンホール蓋数(枚)÷長寿命化対策をすべきマンホール蓋数(126枚))								2.4%	54.8%	100.0%							
民間設置型の雨水貯留施設の設置達成率(雨水貯留施設設置済み基数÷雨水貯留施設設置総基数(120基))								0%	66.7%	100.0%							
下水道(汚水)の整備進捗率(整備済み面積÷下水道法による事業計画面積)								97.4%	97.6%	97.7%							
下水道施設(約220km)におけるストックマネジメント計画の策定								0%	0%	100%							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	361.7百万円	A	361.7百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
									H28	H29	H30	H31					
A-1	下水道	一般	長岡京市	直接	長岡京市	長寿命化対策事業	長寿命化設計、工事・次期計画調査(管渠・市内一円)	長岡京市						213		策定済	長寿命化
A-2	下水道	一般	長岡京市	直接	長岡京市	水循環再生プラン事業 (貯留施設・浸透マス設置)	雨水貯留池(V=4m³)2校 雨水貯留浸透マス(10箇所) 2校	長岡京市						18		策定済	新世代
A-3	下水道	一般	長岡京市	間接	民間	水循環再生プラン事業(雨水タンク個人助成)	雨水貯留タンク助成 120基	長岡京市						4.5		策定済	新世代
A-4	下水道	一般	長岡京市	直接	長岡京市	西長岡処理分区未普及解消事業	汚水管φ200mm L=765.8m	長岡京市						75.8		—	
A-5	下水道	一般	長岡京市	直接	長岡京市	下水道施設改築事業(ストックマネジメント計画)	ストックマネジメント計画策定、調査(管渠・市内一円)	長岡京市						50.4		—	ストックマネジメント
合計													361.7				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
									H28	H29	H30	H31					
合計																	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考			
									H28	H29	H30	H31					
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31		
									合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	38.9	66.55	40.76	29.547	
計画別流用 増△減額 (b)	0	20.9	0	0	
交付額 (c=a+b)	38.9	45.65	40.76	29.547	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	38.9	45.65	40.76	29.547	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					